

第79期  
中間報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

# 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

去る9月30日をもって第79期上半期を終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。

当上半期における世界経済は、米国における景気回復がアジアをはじめとする諸地域へと波及し、2001年度後半に世界規模で低迷した景気に復調の動きがありました。国内においても、米国経済の回復を背景に輸出が拡大したものの、デフレに伴う消費意欲の落ち込みや金融情勢の不透明感などにより、引き続き景気は低迷を続けております。

当社グループ関連業界におきましては、米国において同時多発テロ以降の販売金融金利引き下げなどを主因として自動車販売台数が増加したことに加え、経済成長が進むアジアにおいて二輪車・四輪車の生産・販売が回復したことにより、これらの地域を中心に自動車需要は好調に推移しました。国内自動車産業におきましても、米国、アジア向けを中心とした輸出の大幅な増加により、国内生産台数は前年同期比4.7%増の499万台となりました。建築・住宅産業につきましては、オフィスビルをはじめとする非居住用建築着工床面積が前年同期比4.9%の減少となり、マンションなどの分譲住宅や持家の需要低迷により、新設住宅着工戸数も前年を3%程度下回る59万戸となりました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフトなどのコア事業製品を中心に技術・価格の競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。当上半期は、当社のコア製品であるピストンリング等エンジン部品の国内外での販売が増加しましたが、建設関連部品などにおいて需要低迷の影響により販売が減少したため、連結売上高は338億7千8百万円（前年同期比0.1%増）、単独売上高は299億5千7百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益面につきましては、販売単価の低下や退職給付費用の増加により、連結営業利益は25億6千4百万円（前年同期比5.2%減）、持分法による利益投資の増加により、連結経常利益は26億6千8百万円（前年同期比5.4%増）となりました。連結中間純利益は14億8千6百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また単独営業利益では21億9千3百万円（前年同期比1.2%増）、単独経常利益では21億6千2百万円（前年同期比5.0%増）、単独中間純利益につきましては11億6千2百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

中間期の配当につきましては、従来同様見送りとさせていただきますのでご了解賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、米国において景気が鈍化の兆しを見せており、世界経済への波及が懸念されております。欧州においては、輸出の鈍化、内需回復の遅れから景気持ち直しの動きが一層弱まると見られ、アジアにおいても先進国向けの輸出の減少が、外需主導で進んできた景気拡大の動きを鈍らせることが予想されます。国内においては、景気回復の牽引力となってきた輸出が減少傾向にあることに加え、株価・物価の下落に歯止めがかからないことにより、景気先行き懸念が強まっております。

自動車産業につきましては、米国における自動車需要が停滞しつつあり、これに伴い対米自動車輸出が鈍化し、ひいては国内の自動車生産の伸びにブレーキがかからないか懸念されております。建築・住宅産業においては、マンション需要の減少による分譲住宅の減少、公共投資の抑制などによる市況の低迷が続き、全体需要の回復は見込めない状況にあります。

かかる環境下、当社グループはピストンリングなど自動車関連部品を中心に製品の高機能化、軽量化を進め、顧客ニーズへの対応と販売拡大を推進してまいります。販売面につきましては、自動車関連部品では、ピストンリングをはじめとする主力製品において、環境対応をめざした軽量化・低燃費化に貢献する高付加価値の製品の開発と販売を推進していきます。また、自動車メーカーの世界規模での生産・販売の動きに迅速に対応すべく、日本・米国・欧州・アジアの世界四極における事業体制を強化し、世界市場での販売拡大とシェアアップを図ってまいります。その他の製品につきましても、引き続きグループ一体となって市場ニーズに応える製品の開発・販売を進め、連結売上高690億円を確保する所存です。

利益面につきましては、コストダウンに努めるとともに、業務改革活動により受注・生産・販売のサプライチェーンシステムの高度化、生産性の向上を図り、収益力を強化してまいります。連結営業利益は60億円、連結経常利益は62億円と前年度を上回り、連結当期純利益は34億円と過去最高を更新する計画です。

通期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を継続実施する予定であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜われますようお願い申し上げます。

平成14年12月

取締役社長 **小口邦彦**

## 営業部門別概況(単独)

### ピストンリング部門

自動車用ピストンリングにおいて、新機種への採用、北米及び欧州における新規顧客の獲得が進んだことに加え、国内のエンジン生産が増加したことにより、この部門の売上高は148億6百万円(前年同期比103%)となりました。

### その他のエンジン部品部門

バルブリフター、バルブシートの売上は増加しましたが、カムシャフト加工などの減少により、この部門の売上高は42億8千5百万円(前年同期比91.4%)となりました。

### 配管機材部門

建設・住宅産業の市況低迷、公共投資の抑制による販売減少のため、この部門の売上高は19億4千7百万円(前年同期比81.2%)となりました。

### 高級鋳鉄品部門

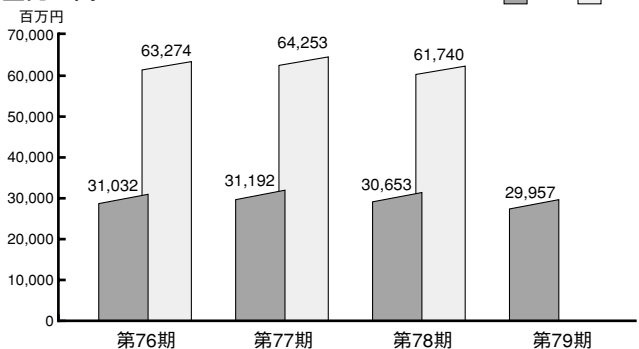
自動車用足廻り部品において、競争激化による販売単価の下落の影響を受け、この部門の売上高は32億1千万円(前年同期比94.2%)となりました。

### プラントその他部門

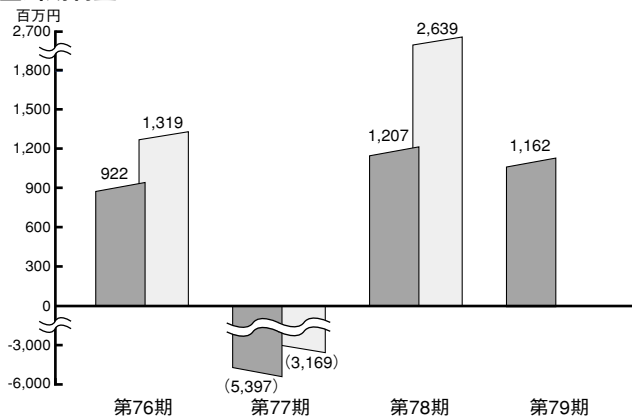
半導体製造用高級発熱体、電波暗室、海外向け設備が売上を伸ばしたものの、工業炉、シールドルームの販売減少の影響を受け、この部門の売上高は57億1千百万円(前年同期比97.7%)となりました。

# 営業成績および財産状況の推移(単独)

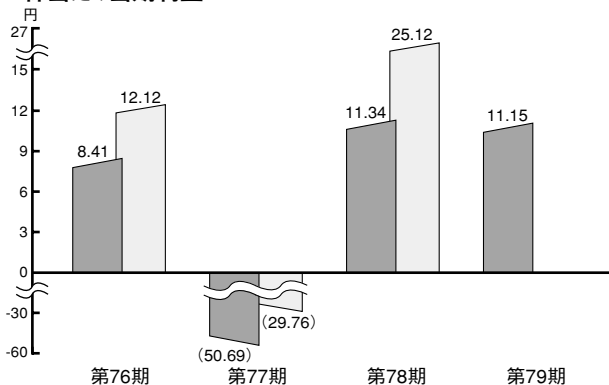
## ■売上高



## ■当期利益



## ■一株当たり当期利益



# 連結貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部        |               | 負 債 の 部                |               |
|----------------|---------------|------------------------|---------------|
| <b>流 動 資 産</b> | <b>34,111</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>38,772</b> |
| 現金及び預金         | 7,132         | 支払手形及び買掛金              | 10,340        |
| 受取手形及び売掛金      | 17,669        | 短期借入金                  | 21,732        |
| たな卸資産          | 7,744         | 未払費用                   | 892           |
| 繰延税金資産         | 803           | 未払法人税等                 | 1,463         |
| その他の流動資産       | 770           | 未払消費税等                 | 243           |
| 貸倒引当金          | ▲ 10          | 賞与引当金                  | 1,895         |
|                |               | その他の流動負債               | 2,203         |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>38,290</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>7,379</b>  |
| <b>有形固定資産</b>  | <b>25,616</b> | 長期借入金                  | 348           |
| 建物及び構築物        | 8,209         | 退職給付引当金                | 6,908         |
| 機械装置及び運搬具      | 11,856        | 連結調整勘定                 | 105           |
| 土 地            | 3,454         | 繰延税金負債                 | 9             |
| 建設仮勘定          | 687           | そ の 他                  | 7             |
| そ の 他          | 1,408         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>46,152</b> |
|                |               | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>1,076</b>  |
| <b>無形固定資産</b>  | <b>698</b>    | <b>資 本 の 部</b>         |               |
| <b>投 資 等</b>   | <b>11,975</b> | <b>資 本 金</b>           | <b>8,573</b>  |
| 投資有価証券         | 4,162         | <b>資 本 剰 余 金</b>       | <b>6,604</b>  |
| 長期貸付金          | 62            | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>12,296</b> |
| 繰延税金資産         | 5,938         | その他有価証券評価差額金           | ▲ 0           |
| そ の 他          | 2,065         | 為替換算調整勘定               | ▲ 1,353       |
| 貸倒引当金          | ▲ 252         | <b>自 己 株 式</b>         | <b>▲ 948</b>  |
|                |               | <b>資 本 合 計</b>         | <b>25,172</b> |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>72,401</b> | <b>負債・少数株主持分及び資本合計</b> | <b>72,401</b> |

# 連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

|         |            | 科 目          | 金      | 額      |
|---------|------------|--------------|--------|--------|
| 経常損益の部  | 営業損益の部     | 営業収益         |        |        |
|         |            | 売上高          |        | 33,878 |
|         |            | 営業費用         |        |        |
|         | 売上原価       | 26,079       |        |        |
|         | 販売費及び一般管理費 | 5,235        | 33,878 |        |
|         | 営業利益       |              | 2,564  |        |
| 営業外損益の部 | 営業外収益      | 受取利息及び配当金    | 92     |        |
|         |            | その他収益        | 579    | 671    |
|         | 営業外費用      | 支払利息         | 195    |        |
|         |            | その他費用        | 372    | 568    |
|         |            | 経常利益         |        | 2,668  |
| 特別損益の部  | 特別利益       | 固定資産売却益      | —      |        |
|         |            | 貸倒引当金戻入額     | —      |        |
|         |            | その他          | —      | —      |
|         | 特別損失       | 固定資産廃却損      | 82     |        |
|         |            | 役員退職慰労金      | 35     |        |
| その他     | 12         | 130          |        |        |
|         |            | 税金等調整前中間純利益  |        | 2,537  |
|         |            | 法人税、住民税及び事業税 |        | 1,434  |
|         |            | 法人税等調整額      |        | ▲ 453  |
|         |            | 少数株主損益       |        | 70     |
|         |            | 中間純利益        |        | 1,486  |

# 貸借対照表(単独)

(平成14年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部        |               | 負 債 の 部      |         |
|----------------|---------------|--------------|---------|
| 流 動 資 産        | 26,571        | 流 動 負 債      | 33,120  |
| 現金及び預金         | 2,520         | 支 払 手 形      | 3,051   |
| 受 取 手 形        | 3,527         | 買 掛 金        | 4,568   |
| 売 掛 金          | 13,493        | 短期借入金        | 19,917  |
| たな卸資産          | 5,213         | 未 払 金        | 291     |
| 有 価 証 券        | 85            | 未 払 費 用      | 525     |
| 繰延税金資産         | 552           | 未払法人税等       | 1,219   |
| 短期貸付金          | 876           | 未払消費税等       | 149     |
| その他の流動資産       | 591           | 預 り 金        | 945     |
| 貸倒引当金          | ▲ 289         | 賞与引当金        | 1,275   |
|                |               | その他の流動負債     | 1,176   |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>32,477</b> |              |         |
| 有形固定資産         | 17,559        | 固 定 負 債      | 5,585   |
| 建物及び構築物        | 6,233         | 長期借入金        | 49      |
| 機械及び装置         | 8,356         | 退職給付引当金      | 4,554   |
| 車両運搬具          | 32            | 投資損失引当金      | 475     |
| 工具器具備品         | 857           | 債務保証損失引当金    | 506     |
| 土 地            | 1,689         | 負 債 合 計      | 38,706  |
| 建設仮勘定          | 390           |              |         |
|                |               | 資 本 の 部      |         |
| 無形固定資産         | 624           | 資 本 金        | 8,573   |
| 投 資 等          | 14,293        | 資 本 剰 余 金    | 6,604   |
| 投資有価証券         | 2,680         | 資本準備金        | 6,604   |
| 子会社株式等         | 4,800         | 利 益 剰 余 金    | 6,106   |
| 長期貸付金          | 58            | 利益準備金        | 1,457   |
| 長期前払費用         | 83            | 任意積立金        | 3,167   |
| 繰延税金資産         | 5,273         | 中間未処分利益      | 1,481   |
| 投資固定資産         | 71            | (うち中間利益)     | (1,162) |
| 保険積立金          | 1,007         | その他有価証券評価差額金 | 6       |
| その他の投資         | 559           | 自 己 株 式      | ▲ 948   |
| 貸倒引当金          | ▲ 241         | 資 本 合 計      | 20,342  |
| 資 産 合 計        | 59,049        | 負債及び資本合計     | 59,049  |



# 損益計算書(単独)

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

|              |         | 科 目          | 金 額    |        |
|--------------|---------|--------------|--------|--------|
| 経常損益の部       | 営業損益の部  | 営業収益         |        |        |
|              |         | 売上高          |        | 29,957 |
|              |         | 営業費用         |        |        |
|              |         | 売上原価         | 23,679 |        |
|              |         | 販売費及び一般管理費   | 4,084  | 27,763 |
|              | 営業利益    |              | 2,193  |        |
|              | 営業外損益の部 | 営業外収益        |        |        |
|              |         | 受取利息及び配当金    | 119    |        |
|              |         | その他収益        | 366    | 486    |
|              |         | 営業外費用        |        |        |
| 支払利息         |         | 148          |        |        |
| その他費用        | 368     | 516          |        |        |
| 経常利益         |         |              |        | 2,162  |
| 特別損益の部       | 特別利益    | 固定資産売却益      | —      |        |
|              |         | 貸倒引当金戻入額     | —      |        |
|              |         | 債務保証損失引当金戻入額 | —      | —      |
|              | 特別損失    | 固定資産廃却損      | 68     |        |
|              |         | 投資有価証券等評価損   | 12     |        |
|              | 役員退職慰労金 | 30           | 111    |        |
| 税引前中間純利益     |         |              |        | 2,050  |
| 法人税、住民税及び事業税 |         |              | 1,230  |        |
| 法人税等調整額      |         |              | ▲342   |        |
| 中間純利益        |         |              |        | 1,162  |
| 前期繰越利益       |         |              |        | 318    |
| 当期末処分利益      |         |              |        | 1,481  |

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係(記載金額は百万円未満切り捨て)

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権  | 3,589百万円  |
| 子会社に対する短期金銭債務      | 2,540百万円  |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 47,667百万円 |
| (3) 担保に供している資産     |           |
| 有形固定資産             | 6,422百万円  |
| (4) 保証債務残高         | 992百万円    |

### 2. 損益計算書関係(記載金額は百万円未満切り捨て)

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 子会社に対する売上高 | 4,229百万円 |
| (2) 子会社からの仕入高  | 8,283百万円 |

# 役員

(平成14年9月30日現在)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 代表取締役会長   | 根 本 清 司   |
| 代表取締役社長   | 小 口 邦 彦   |
| 代表取締役副社長  | 小 泉 年 永   |
| 常 務 取 締 役 | 清 田 文 夫   |
| 常 務 取 締 役 | 山 崎 貢 一   |
| 取 締 役     | 星 原 睿     |
| 取 締 役     | 古 田 道 生   |
| 取 締 役     | 岡 野 教 忠   |
| 取 締 役     | 渡 部 晴 仁   |
| 取 締 役     | 松 木 研 誠   |
| 取 締 役     | 藤 田 達 生   |
| 取 締 役     | 高 木 健 一 郎 |
| 常 勤 監 査 役 | 中 尾 順 七   |
| 常 勤 監 査 役 | 柴 野 多 喜 男 |
| 監 査 役     | 石 谷 喬     |
| 監 査 役     | 神 木 繁 一   |

(注)石谷喬および神木繁一は『株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律』第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株式についてのご案内

|                  |  |
|------------------|--|
| 決 算 期            | 毎年3月31日  |
| 定時株主総会           | 毎年6月   |
| 株主配当金<br>受領株主確定日 | 毎年3月31日(なお中間配当を行う場合は毎年9月30日)                               |
| 基 準 日            | 毎年3月31日<br>その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。              |
| 名義書換代理人          | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社                             |
| 同事務取扱所           | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社証券代行部<br>電話03(3323)7111(代表) |
| 同 取 次 所          | 中央三井信託銀行株式会社全国各支店<br>日本証券代行株式会社本店・全国各支店                    |
| 公告掲載新聞           | 東京都において発行する日本経済新聞  |
| 上場証券取引所          | 東京、大阪、名吉屋証券取引所   |
| 1単元の株式数          | 1,000株   |

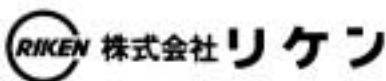
# 会社の概要

|      |                      |
|------|----------------------|
| 創業   | 昭和2年                 |
| 設立   | 昭和24年12月             |
| 資本金  | 85億円(平成14年9月30日現在)   |
| 従業員数 | 1,536名(平成14年9月30日現在) |

## [主要な事業内容]

下記製品の製造および販売

- ピストンリング……………自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、  
その他各種内燃機関用および自動変速  
機用ほか
- その他のエンジン部品……自動車用、二輪車用、船舶用および内燃  
機関用のチャンバー、バルブリフター、カム  
シャフト、バルブシートほか
- 配管機材……………水道およびガス用の鋼管用ねじ込み継手、  
鋼管・樹脂管用メカニカル継手、ステンレス  
管用メカニカル継手、鋼管・ステンレス管用  
ハウジング型継手および配管システムほか
- 高級鋳鉄品……………自動車用ナックル、プレーキドラム、二輪車  
用ダンパーフォークほか
- プラントその他……………都市汚泥・産業廃棄物焼却装置、各種工  
業炉、金属発熱体・セラミックス発熱体、磁  
気シールドルーム・ボックス、電波暗室およ  
び仕入商品ほか



<http://www.riken.co.jp>

- 本 社 〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(日本地所第一ビル)  
電話(03)3230-3911(代)
- 札幌営業所 〒003-0012 札幌市白石区中央二条1-5-39  
電話(011)832-6690(代)
- 仙台営業所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-4-18(タカノボル第22ビル)  
電話(022)256-5101
- 神奈川営業所 〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ)  
電話(0462)25-7111(代)
- 浜松営業所 〒430-0933 浜松市鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル)  
電話(053)457-1155(代)
- 名古屋営業所 〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13(名興ビル)  
電話(052)201-8681(代)
- 大阪営業所 〒550-0004 大阪市西区鞠本町1-13-9  
電話(06)6479-5050
- 広島営業所 〒732-0052 広島市東区光町1-9-28(第一寺岡ビル)  
電話(082)506-2455(代)
- 福岡営業所 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-11-2  
電話(092)474-2175(代)
- 柏崎事業所 〒945-8555 柏崎市北斗町1-37  
電話(0257)23-3113(代)
- 熊谷事業所 〒360-8522 熊谷市末広4-14-1  
電話(048)521-3511(代)

貸借対照表および損益計算書掲載の  
ホームページアドレス

[http://www.riken.co.jp/ir/d\\_kessan.html](http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html)